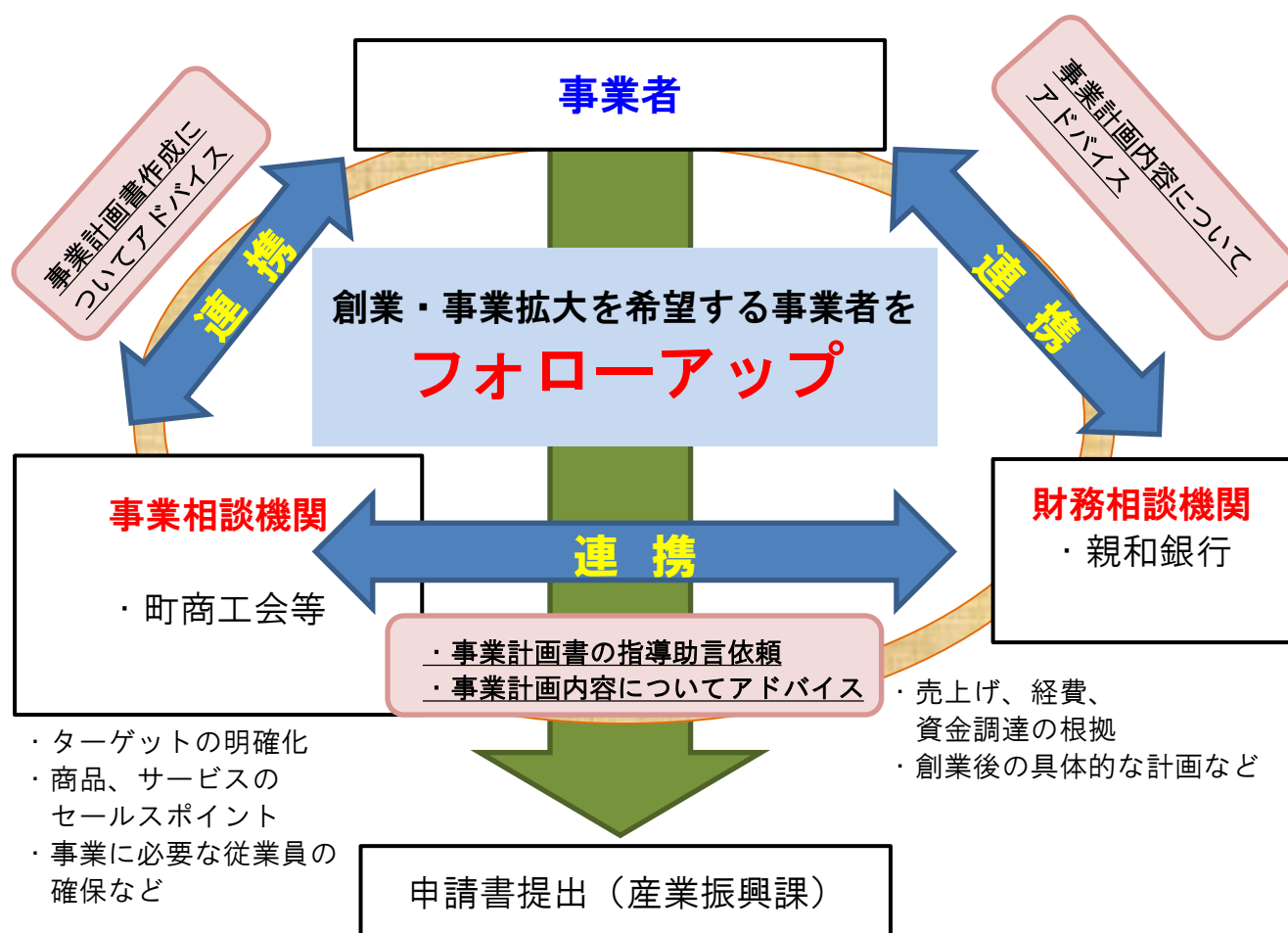


雇用機会拡充事業申請までのフロー図



【各機関の役割】

《事業相談機関【商工会、漁協（漁業従事者対応）、農協（農業従事者対応）】》

★事業者の事業計画作成に対し、必要な支援をコンシェルジュ。

- ・事業計画書の事業内容や申請書の記載の仕方についてアドバイス
- ・財務相談機関へ依頼連絡

・財務相談機関からの指摘事項等について、内容修正（課題解決）に向けサポート

《財務相談機関【親和銀行】》

★事業計画について、ビジネスベースとして成り立っているか等を専門家の目線から指導助言を行い、実効性が未熟な計画の場合は、事業計画の見直しを事業相談機関、事業者と連携してローリングしていく。

★事業者が作成した事業計画の実効性等を確認し、事業者へ確認書を発行。

【各機関を設置する意味】

《事業相談機関【商工会、漁協（漁業者のみ）、農協（農業者のみ）】》

★ターゲットの明確化、商品・サービスのセールスポイント、事業に必要な従業員の確保など、事業計画等の資料作成を事業者に寄り添ったサポートを行うことで、事業計画の精度を上げる。

★事業計画策定段階から事業開始、開始後のアフターフォローを行うことで、事業所の売上げアップ、経営安定のサポートができる。

《財務相談機関【親和銀行】》

★行政（県、町）では判断が困難とされる、売上げ・経費の根拠、創業後の具体的な計画などのビジネスベースの部分について、金融機関という専門家の目線でサポートを行うことで事業の精度を上げる。（フォローアップの繰り返しにより、事業者の事業内容は向上し、事業化への精度が高まる）

★ビジネスベースでの部分を判断してもらうことで、1次審査の形を兼ねることができ、後日開催される審査会では、『雇用、地域性』等を念頭に置いて審査するなど、段階を踏んだ審査が可能となり、質の高い事業採択につながる。